

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第72期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）

【会社名】 I D E C 株式会社

【英訳名】 IDEC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 船木 俊之

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市淀川区西宮原2丁目6番64号

【電話番号】 大阪 (06)6398 - 2500番（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理担当 西山 嘉彦

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市淀川区西宮原2丁目6番64号

【電話番号】 大阪 (06)6398 - 2500番（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理担当 西山 嘉彦

【縦覧に供する場所】 I D E C 株式会社東京本社
（東京都港区港南2丁目15番1号（品川インターシティ））
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期 連結累計期間	第72期 第1四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	14,344	15,493	59,783
経常利益 (百万円)	2,132	1,604	6,484
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,821	1,443	5,296
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	810	623	7,211
純資産額 (百万円)	33,799	45,105	45,292
総資産額 (百万円)	83,372	91,145	91,530
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	60.18	43.95	170.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	60.10	43.88	170.09
自己資本比率 (%)	40.2	49.2	49.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の見直しが反映された後の金額によっております。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、平成29年3月1日に行われた当社によるMMI Technologiesとの企業結合について、前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度に確定したため、前第1四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

また、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では個人消費の回復傾向が続き、設備投資も底堅く推移するなど、景気は引き続き緩やかに拡大しています。欧州においては、堅調な個人消費を背景とした景気回復基調が続いており、中国においても底堅い状況となっております。わが国経済においては、雇用や所得環境の改善が続いていることから、景気は引き続き緩やかな回復傾向となっております。

当社グループを取り巻く環境については、当社が所属する一般社団法人日本電気制御機器工業会の出荷高は前年同期比で微減となっておりますが、設備投資需要や中国を中心とする生産設備の自動化ニーズなどの影響から、工作機械受注は好調に推移しております。

このような状況のなか、国内では環境関連事業の売上が減少したものの、主力製品である制御用操作スイッチなどのHMIソリューション製品や、安全・防爆ソリューション製品、オートメーションソリューション製品の売上が堅調に推移した結果、国内売上高は68億8千5百万円(前年同期比5.3%増)となりました。

海外においては、中国市場で制御用リレーなどの盤内機器ソリューション製品や安全・防爆ソリューション製品の売上が伸長しました。米州においては、HMIソリューション製品やオートメーションソリューション製品が堅調に推移し、欧州でもHMIソリューション製品などの売上が増加したことなどから、海外売上高は86億8百万円(前年同期比10.3%増)となりました。

利益面におきましては、営業利益は前年同期に比べ、主に売上高の増加により1億2千万円増益の15億7千5百万円(前年同期比8.3%増)となりました。経常利益は為替差損益の影響などにより、5億2千7百万円減益の16億4百万円(前年同期比24.7%減)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ、3億7千8百万円減益の14億4千3百万円(前年同期比20.7%減)となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における対米ドルの平均レートは、109.10円(前年同期は111.10円で2.00円の円高)、対ユーロの平均レートは、130.03円(前年同期は122.26円で7.77円の円安)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

景気の回復基調を背景に、当社主力製品である制御用操作スイッチなどのHMIソリューション製品や安全・防爆ソリューション製品の売上が堅調に推移したことに加え、オートメーションソリューション製品であるプログラマブルコントローラが伸長した結果、売上高は、前年同期に比べ、2億3千3百万円増収の75億1千1百万円(前年同期比3.2%増)となり、営業利益は、前年同期に比べ、6千6百万円増益の8億4千3百万円(前年同期比8.5%増)となりました。

米州

北米地域においては、オートメーションソリューション製品のプログラマブル表示器及びプログラマブルコントローラの売上が好調だったことに加えて、HMIソリューション製品の制御用操作スイッチや盤内機器ソリューション製品の制御用リレーが堅調に推移した結果、売上高は、前年同期に比べ、1億2千2百万円増収の24億8千2百万円(前年同期比5.2%増)となり、営業利益は、前年同期に比べ、2千1百万円増益の2億4千2百万円(前年同期比9.5%増)となりました。

ヨーロッパ、中東及びアフリカ（以下、EMEA）

欧州において製造業が好調であることを背景に、HMIソリューション製品の制御用操作スイッチや盤内機器ソリューション製品の制御用リレーが堅調に推移したことや、安全・防爆ソリューション製品のイネーブル装置の売上が伸長した結果、売上高は、前年同期に比べ、3億4千万円増収の27億9千6百万円（前年同期比13.8%増）となり、営業利益は、前年同期に比べ、1億1千2百万円増益の3億4千3百万円（前年同期比48.5%増）となりました。

アジア・パシフィック

アジア・パシフィック地域においては、中国経済の回復基調を背景に、中国市場を中心として主力製品であるHMIソリューション製品の制御用操作スイッチや盤内機器ソリューション製品の制御用リレーが伸長した結果、売上高は前年同期に比べ、4億5千3百万円増収の27億3百万円（前年同期比20.1%増）となりましたが、販売製品ミックスの影響により営業利益は、前年同期に比べ、4千7百万円減益の3億3千万円（前年同期比12.5%減）となりました。

（2）財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産の額は、前連結会計年度末より3億8千4百万円減少し、911億4千5百万円となりました。これは主に、たな卸資産が4億2千3百万円増加したものの、商標権、顧客関連資産及びのれん等の無形固定資産が主に償却により6億7千1百万円減少したことによるものです。

負債の額は、前連結会計年度末より1億9千7百万円減少し、460億4千万円となりました。これは主に、前受金が3億5千8百万円、預り金が1億6千7百万円増加した一方で、主として賞与の支給により未払費用が11億7千4百万円減少したことによるものです。

純資産の額は、利益剰余金が6億2千2百万円増加したものの、為替換算調整勘定が7億8千1百万円減少したことにより、前連結会計年度末より1億8千7百万円減少し、451億5百万円となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5億1千5百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,224,485	33,224,485	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数は100株 であります。
計	33,224,485	33,224,485	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年6月30日	-	33,224	-	10,056	-	5,000

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 364,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,839,900	328,399	同上
単元未満株式	普通株式 19,785	-	-
発行済株式総数	33,224,485	-	-
総株主の議決権	-	328,399	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式73株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) I D E C 株式会社	大阪市淀川区西宮原2丁目 6番64号	364,800	-	364,800	1.10
計	-	364,800	-	364,800	1.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,341	13,881
受取手形及び売掛金	12,136	10,680
有価証券	1,062	1,105
商品及び製品	6,960	7,291
仕掛品	1,582	1,644
原材料及び貯蔵品	4,362	4,391
その他	1,479	1,554
貸倒引当金	51	53
流動資産合計	39,873	40,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,834	7,827
機械装置及び運搬具(純額)	3,100	3,021
工具、器具及び備品(純額)	1,115	1,070
土地	7,020	6,468
リース資産(純額)	203	253
建設仮勘定	416	760
有形固定資産合計	19,690	19,402
無形固定資産		
商標権	3,122	2,981
顧客関連資産	10,087	9,625
ソフトウェア	494	536
リース資産	27	25
のれん	14,816	14,708
その他	83	84
無形固定資産合計	28,631	27,960
投資その他の資産		
投資有価証券	1,120	1,038
長期貸付金	365	351
退職給付に係る資産	292	292
繰延税金資産	883	648
その他	709	991
貸倒引当金	37	37
投資その他の資産合計	3,334	3,285
固定資産合計	51,657	50,648
資産合計	91,530	91,145

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,440	5,500
電子記録債務	1,826	1,901
短期借入金	12,200	12,440
1年内償還予定の社債	10	10
1年内返済予定の長期借入金	656	647
リース債務	105	115
未払金	894	712
未払費用	2,879	1,705
未払法人税等	1,418	599
前受金	212	570
預り金	675	842
製品保証引当金	57	51
賞与引当金	-	906
その他	576	735
流動負債合計	26,953	26,739
固定負債		
社債	35	35
長期借入金	14,428	14,123
リース債務	145	188
長期未払金	4	3
繰延税金負債	2,518	2,849
役員退職慰労引当金	80	76
退職給付に係る負債	1,739	1,742
資産除去債務	61	212
その他	271	69
固定負債合計	19,284	19,301
負債合計	46,237	46,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,056	10,056
資本剰余金	9,106	9,110
利益剰余金	23,370	23,992
自己株式	320	313
株主資本合計	42,212	42,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	485	429
為替換算調整勘定	2,375	1,594
退職給付に係る調整累計額	68	57
その他の包括利益累計額合計	2,793	1,966
新株予約権	19	20
非支配株主持分	267	272
純資産合計	45,292	45,105
負債純資産合計	91,530	91,145

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	14,344	15,493
売上原価	8,035	8,611
売上総利益	6,308	6,882
販売費及び一般管理費	4,853	5,307
営業利益	1,454	1,575
営業外収益		
受取利息	11	15
受取配当金	6	3
持分法による投資利益	25	18
為替差益	788	-
デリバティブ評価益	-	202
その他	25	31
営業外収益合計	857	270
営業外費用		
支払利息	38	43
為替差損	-	157
減価償却費	10	6
デリバティブ損失	39	-
その他	90	34
営業外費用合計	179	240
経常利益	2,132	1,604
特別利益		
固定資産売却益	1	541
投資有価証券売却益	68	-
新株予約権戻入益	1	1
特別利益合計	71	542
特別損失		
固定資産売却損	3	-
固定資産廃棄損	-	0
特別損失合計	3	0
税金等調整前四半期純利益	2,200	2,147
法人税、住民税及び事業税	600	513
法人税等調整額	231	181
法人税等合計	369	694
四半期純利益	1,831	1,452
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,821	1,443

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	1,831	1,452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	142	56
為替換算調整勘定	1,166	784
退職給付に係る調整額	3	11
その他の包括利益合計	1,020	829
四半期包括利益	810	623
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	801	616
非支配株主に係る四半期包括利益	9	6

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	12百万円	59百万円
支払手形	25百万円	2百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	573百万円	623百万円
のれんの償却額	185 "	223 "

(注) 前第1四半期連結累計期間の減価償却費及びのれんの償却額は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年4月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	665	22	平成29年3月31日	平成29年6月5日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	821	25	平成30年3月31日	平成30年5月28日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結財務諸表計上額
	日本	米州	EMEA	アジア・パシフィック	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,277	2,359	2,456	2,250	14,344	-	14,344
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,232	150	123	1,260	2,766	2,766	-
計	8,509	2,509	2,580	3,511	17,110	2,766	14,344
セグメント利益	777	221	231	377	1,607	152	1,454

(注) 1. セグメント利益の調整額 152百万円には、全社費用 148百万円及びセグメント間取引消去 3百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないのれんの償却額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結財務諸表計上額
	日本	米州	EMEA	アジア・パシフィック	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,511	2,482	2,796	2,703	15,493	-	15,493
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,957	105	338	1,396	3,798	3,798	-
計	9,468	2,587	3,135	4,100	19,292	3,798	15,493
セグメント利益	843	242	343	330	1,759	184	1,575

(注) 1. セグメント利益の調整額 184百万円には、全社費用 200百万円及びセグメント間取引消去16百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないのれんの償却額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

平成29年3月1日に行われた当社によるMMI Technologiesとの企業結合について、前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されました。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ15百万円減少、親会社株主に帰属する四半期純利益が14百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	60円18銭	43円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,821	1,443
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,821	1,443
普通株式の期中平均株式数(株)	30,273,361	32,853,357
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	60円10銭	43円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	38,163	47,447
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算定しております。

2【その他】

平成30年5月11日開催の取締役会において、平成30年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 821百万円
1株当たりの金額 25円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成30年5月28日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 9日

I D E C 株式会社
取締役会 御中

有限責任 監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 朝喜	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中嶋 誠一郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩淵 貴史	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているI D E C株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、I D E C株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。